



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 松本 元春
 (氏名) 津田 幸一
 TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	66,245	14.2	7,915	52.8	5,904	140.5	4,140	538.7
28年12月期第1四半期	57,998	△5.1	5,179	12.7	2,454	6.8	648	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 6,645百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △6,252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	8.33	—
28年12月期第1四半期	1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	694,146	511,418	73.0
28年12月期	693,917	509,564	72.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 506,876百万円 28年12月期 504,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	8.00	—	40.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	5.7	11,000	26.3	8,000	—	7,000	—	70.37
通期	260,000	8.6	24,000	22.6	20,000	43.2	17,000	242.1	170.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期の連結業績予想(第2四半期(累計))及び(通期)における1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	497,616,234 株	28年12月期	497,616,234 株
29年12月期1Q	253,840 株	28年12月期	251,848 株
29年12月期1Q	497,363,176 株	28年12月期1Q	497,371,791 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年3月30日開催の第98期定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することが承認可決されました。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を実施しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成29年12月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 8円
- 期末 8円

(2)平成29年12月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期末(累計) 14円7銭
- 通期 34円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) (参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第1四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、欧州では個人消費の増加を背景に景気は緩やかに回復し、米国においても堅調な雇用情勢や個人消費により景気の回復が続きました。中国では各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られました。国内経済は、雇用情勢や個人消費の改善等を背景に緩やかな回復が続きました。

このような中、当第1四半期（平成29年1月1日～3月31日）においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスにおける季節要因等のマイナス影響を、主としてガラスファイバの堅調な販売が補い、売上高は前年同四半期（平成28年1月1日～3月31日）と比べ増加しました。損益面においても、売上高の増加や生産性の改善等が寄与し、利益は前年同四半期を大きく上回りました。

②経営成績

	前第1四半期連結累計期間 (28/1～28/3) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (29/1～29/3) (億円)	増減 (%)
売上高	579	662	14
営業利益	51	79	53
経常利益	24	59	141
親会社株主に帰属する純利益	6	41	539

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第1四半期連結累計期間 (28/1～28/3)		当第1四半期連結累計期間 (29/1～29/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	353	61	345	52	△8	△2
	機能材料・その他	226	39	317	48	90	40
合計		579	100	662	100	82	14

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、主として季節要因の影響を受け、前四半期（平成28年10月1日～12月31日）との比較では、出荷が減少し価格が緩やかに下落しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、概ね堅調に推移しました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売が底堅く推移しました。光関連ガラスは一部の通信インフラ需要が減速し低調に推移しました。太陽電池用基板ガラスについても、需要減速の中、販売が減少しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に旺盛な需要が続き販売が増加しました。耐熱ガラスや医薬用管ガラスの販売は想定を上回ったものの、建築用ガラスは低調に推移しました。

(損益面)

一部の海外子会社において外貨建て借入れの評価替えに係る為替差損が発生したものの、売上高の増加や生産性の改善等が利益を押し上げ、営業利益、経常利益、純利益のいずれも前年同四半期を上回る結果となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成29年12月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想)

	平成29年12月期 第2四半期連結累計期間 (29/1～29/6) (億円)	平成29年12月期 通期 (29/1～29/12) (億円)
売上高	1,250	2,600
営業利益	110	240
経常利益	80	200
親会社株主に帰属する当期純利益	70	170

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

国際情勢や世界経済の動向には留意が必要であるものの、欧米では緩やかな景気回復が続き、中国では各種政策効果により持ち直しの動きが続くものと期待されます。国内においても、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスの出荷は、市場成長に沿って堅調に伸びていくものと予想しています。また、第2四半期(平成29年4月1日～6月30日)より、中国における加工合弁事業(福建省福清市・平成29年第2四半期稼働開始予定)を通じて中国の新規顧客への拡販を進めてまいります。光関連ガラスについては、新興国等の通信インフラ需要の増加に対応してまいります。電子デバイス用ガラスについては、新製品の販売を伸ばすとともに、家電や自動車など幅広い市場分野の成長を取り込んでいきます。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは自動車部品向け高機能樹脂用途や風力発電用風車ブレード用途の市場が堅調に推移すると見込んでいます。日本、マレーシア、欧州の三極によるグローバルな生産供給体制により、需要の増加に対応してまいります。建築、耐熱、医療用については、海外市場を中心に拡販に努めます。

一方、損益面では、今後の市場環境や製品価格の動向、為替の動向などが損益に影響を及ぼす可能性はありますが、生産性改善や費用削減などの取り組みをさらに推進し、収益性の向上に努めてまいります。

当社グループの平成29年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しについては、足下の国際情勢を巡る世界経済の不透明感等に鑑み、上表のとおり前回発表予想(平成29年2月3日)を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,001	130,044
受取手形及び売掛金	49,133	50,202
商品及び製品	38,977	38,498
仕掛品	1,456	1,380
原材料及び貯蔵品	19,979	20,312
その他	13,418	13,406
貸倒引当金	△96	△94
流動資産合計	254,870	253,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,656	77,030
機械装置及び運搬具(純額)	267,860	264,296
その他(純額)	20,882	20,926
有形固定資産合計	367,399	362,253
無形固定資産	7,179	7,005
投資その他の資産		
その他	64,498	71,165
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	64,468	71,136
固定資産合計	439,047	440,395
資産合計	693,917	694,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,611	30,969
短期借入金	19,197	24,840
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,338	1,807
その他の引当金	526	470
その他	23,350	23,450
流動負債合計	86,024	91,538
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,800	33,300
特別修繕引当金	23,127	23,194
その他の引当金	31	33
退職給付に係る負債	1,561	1,642
その他	2,808	3,018
固定負債合計	98,328	91,188
負債合計	184,353	182,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,320
利益剰余金	424,441	424,603
自己株式	△293	△294
株主資本合計	490,624	490,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,558	27,383
繰延ヘッジ損益	△418	△130
為替換算調整勘定	△8,744	△11,415
退職給付に係る調整累計額	266	255
その他の包括利益累計額合計	13,663	16,092
非支配株主持分	5,276	4,541
純資産合計	509,564	511,418
負債純資産合計	693,917	694,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	57,998	66,245
売上原価	45,156	50,311
売上総利益	12,842	15,933
販売費及び一般管理費	7,663	8,017
営業利益	5,179	7,915
営業外収益		
受取利息	56	46
受取配当金	150	273
その他	144	163
営業外収益合計	351	483
営業外費用		
支払利息	308	210
為替差損	2,202	1,578
その他	565	705
営業外費用合計	3,076	2,494
経常利益	2,454	5,904
特別利益		
固定資産売却益	32	143
特別利益合計	32	143
特別損失		
固定資産除売却損	6	36
特別損失合計	6	36
税金等調整前四半期純利益	2,481	6,012
法人税等	1,652	1,795
四半期純利益	829	4,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	648	4,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	829	4,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,969	4,824
繰延ヘッジ損益	△116	287
為替換算調整勘定	△995	△2,650
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△20
その他の包括利益合計	△7,081	2,428
四半期包括利益	△6,252	6,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,433	6,569
非支配株主に係る四半期包括利益	181	76

(3) (参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,481	6,012
減価償却費	7,462	6,698
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	595	67
売上債権の増減額(△は増加)	3,433	△1,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,121	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,826	△78
法人税等の支払額	△3,073	△1,807
その他	1,333	3,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,285	12,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,148	△6,468
その他	3,296	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,851	△5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の純増減額(△は減少)	2,419	△1,709
配当金の支払額	△3,745	△3,766
非支配株主への配当金の支払額	△807	△811
その他	△1,015	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△6,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,156	△417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,872	547
現金及び現金同等物の期首残高	133,856	126,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,984	126,714

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。